かわたな民報

第128号

2010年4月

日本共産党川棚支部
町議会議員 久保田かずえ
電話（八三）二三九八

日本共産党発行
しんぶん赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

乳幼児医療費助成の現物給付

町長が「二十二年度実施で発言していきたい」と

二〇一〇年三月町議会の一般質問で、久保田かずえ町議は、子育て支援乳幼児医療費助成の現物給付などについて、質問しました。

久保田かずえ町議

私は繰り返しこの問題を取り上げていますが、今こそ絶好の機会だと思う。

一つは、長崎市に続いて佐世保市と諫早市が今年十月から現物給付に踏み切る予算を提出したこと。もう一つは、先月行われた県知事選挙で新しい知事になった中村法道さんは、アンケートに対して「現物給付にすることで、行政の支払い事務・家計の医療費の軽減、安心して子どもを生み育てる環境の整備で出生率の向上につながり、少子高齢化に歯止めになる」と、回答しています。

「現物給付を実現する」という新しい知事が誕生したのだから川棚町も前倒しで現物給付に踏み切ると名言してもよいのではないか。

町長

新知事が現物給付の方向性を出されていること、先日の県議会一般質問において、平成二十二年度中に実施の可能性を答弁している。

県内市においては、佐世保市、諫早市において平成二十二年十月を目途に実施を表明しておりこの動きに拍車がかかるのではないかと思っている。

現物給付については、できるだけ県下共通の制度とすることが望ましい。前倒し施行は単独ではできないが、今年度中の実施にむけて全市町が足並みをそろえることになる可能性は大変大きくなったと考える。

町としても二十二年度中の実施に向けて協議会等で発言していきたい。

久保田かずえ町議

子どもが受診する場合、お母さんたちが休む。今のような雇用形態、パートや臨時では、一日休むことは就労の場所を失いかねない。病院に行く他に、申請手続きで役場に行くかる等、二重に負担がかかる。

住まい理想のまち川棚を目指している町長としてどう考えるか。

町長

乳幼児医療について、現物給付の実現がそこまできている。今日の質問の成果と捉えていただければと思う

久保田かずえ町議

長崎県の基金の残高は一二七四億円で九州で一番、二番目の福岡県の一・六倍です。

今日までの金子県政では、新幹線・石木ダム・諫早湾干拓など大型公共事業にあてられた。

これだけあるのであれば実施に踏み出すべき。

他の自治体と一体となり早く実現するように突き動かしてもらいたい。

町長

知事も年度中の実現に向けて努力したいと言っている。

実施時期は、県下十月になる可能性は大いにあると考える。それに向けて川棚町も発言していきたい。

日本共産党演説

いよいよ参議院選挙。日本共産党の政策や立場、日本共産党はとはどんな党か一演説会で、一度、話を聞いてみませんか。

お話する人

ふちせ栄子・党国会議員団事務所長

紙智子参議院議員
党農漁民・林業局長

●と き 5月23日(日) 14時

●ところ 長崎市民会館文化ホール

地域経済活性化について

久保田かずえ町議

一、町民が居住する住宅等を町内の施行業者を利用して、修繕・補修工事を行う場合、経費の一部を助成する住宅リフォーム制度がある。

この住宅リフォーム制度は、不況下で深刻な状況にある地元の建設業者や資材業者の仕事おこしと高齢化が進む中で、バリアフリー化など町民のリフォーム要求に応えようと各地で広がっている。

五島市では、昨年九月に制度を創設し予想を超えた申し込みがあり、地元の活性化が図られている。川棚町においても、この助成制度を実施する考えはないか。

町長

本町では現在、国が支援する制度があり、また県も手立てをしている事業については内容を検討し一部助成している。

例えば、高齢者・障害者のための住宅改修事業として「バリアフリー」に介護保険による給付制度がある。

質問は、すべての町民に対しての助成制度を、と言うことと思われるが、他の制度とのかかわりや公平性など検討すべき事項が多くあり、町独自の「住宅リフォーム制度」を導入する考えはない。

久保田かずえ町議

高齢者に向けたリフォームはしていると言われたが、介護や障害等福祉の面からのリフォームです。住民のみなさんが恩恵を受け、波及効果は、家電・家具・カーテン等の需要も増える。検討を行っていいのではないか。

町長

公平性の面からも、補助があればうまく進むと言うものではない。取り組むことがどうなのか、同じお金を使うとしても他に使い用がないか考えるべき。

制度の導入に無理がある。

久保田かずえ町議

高齢者のバリアフリーは、今日の制度で充分やっていける。と言う事だが、居住地と住所地が違えば、介護のサービスは受けられず十割負担となっており、充実していると言えない。

また、手を掛ければ良いと言うものではないと言われるが、掛けるべきところには掛けなくてはいけない。

充分な手立てがなされていないので、この制度ができればと考えた。

高齢者の方の声として「弟が亡くなったが、玄関の段差、手すりの改修がなく最後のお別れができなかった」と。是非研究して下さい。

二、入札参加資格を取得していない、小規模事業者を対象にした小規模事業者登録制度が全国各地にある。

市町村が発注する少額な工事（修繕工事等）、物品購入、委託等の受注を希望する事業者の登録を受け付け、小規模業者の受注機会の拡大を図るものです。

本町においても、地域経済活性化のために導入する考えはないか。

町長

これまで、小規模事業者の方々からの要望、要請等はなく、長崎県下における本制度の導入は、長崎市・大村市の二市となっており制度導入の判断はしない。

現行の取り扱いについては、本町財務規則において、一三〇万円を超えない工事等について随意契約ができると定めており、運用している。

業者選定は、町内業者を優先しており、今後も、小規模業者への受注機会の確保についても意を用いていく。

小規模工事のみでなく、少額の修繕工事・物品購入・委託等も同様の運用であり、同じ判断をしているので、理解をお願いしたい。

久保田かずえ町議

四月末の実施自治体の数は、四十六都道府県、四一一自治体に広がっている。

中小建設業者の受注が激減する中で仕事確保の要求は緊急切実である。色々取り決める事項はある。

二月臨時議会で出された地域活性化の事業内容を見ればまさに、この制度にあてはまる小規模な事業内容であり、町内の業者さんが活性化されなければならない。二十二年度一般会計予算にも工事請負費に小規模工事がある。是非地域の中小業者の方々のために研究・検討していただきたい。

沖縄にいらないものは大村でもいらない
普天間基地は無条件撤去を

沖縄・普天間基地の大村移設案にたいして、大村市では市長も市議会も、自治会もこぞって反対しています。

早朝から深夜まで爆音をとどろかせ、住宅地の真上を低空飛行する戦闘機やヘリコプター。くりかえされる米軍の犯罪。こんなものが大村に来たら、川棚町でも危険がいっぱいです。

海兵隊という部隊は、アフガン戦争でもイラク戦争でも真っ先に戦地にかけつけて、人殺しをする「殺人侵略部隊」です。

普天間基地は無条件撤去以外にありません。

沖縄にいらないものは、大村でもいりません—これは川棚町民も同じ思いではないでしょうか。